

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (注)平成25年7月16日付で、大阪証券取引所の現物市場は東京証券取引所の現物市場に統合されました。
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料が必要となる場合がございます。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第137期 中間報告書

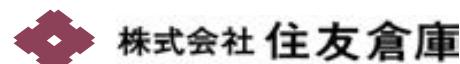
平成25年4月1日～平成25年9月30日



Integrated Logistics Services



Urban Development



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
電話(06)6581-1181 (総務部総務課)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第137期上半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を辿り、欧州でも持ち直しの兆しがみられましたが、中国・東南アジアでは景気の足踏み状態が続きました。日本経済は、政府の財政政策及び日本銀行の金融政策の効果に支えられ輸出や消費が上向くなど、景気回復感が強まってきました。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高及び荷動きとも概ね前年同期並みに推移する一方、海運業界では大型新造船の竣工による船腹供給の増加等により、運賃水準は不安定な状況が続きました。また、不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は引き続き緩やかな下落傾向を示しました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、

物流・海運・不動産の各事業において収益体質の強化に向けた取組みを推進してまいりました。物流事業では大阪港・南港地区に新倉庫の建設を決定するなど国内物流拠点の整備・拡充に取り組むとともに、国際輸送業務の取扱拡大に向け積極的に営業を展開しました。また、海外ではサウジアラビアにおいて新倉庫を稼働させるなど事業の拡大を図ってまいりました。海運事業においては集貨営業に注力する一方、運航経費の削減を推進しました。不動産事業では既存の賃貸物件における賃料水準の維持に努めるとともに、一部倉庫用地の再開発など保有資産の最適活用に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことなどから、営業収益は799億2千4百万円と前年同期比4.0%の増

収となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少及び情報システム関連投資費用の増加等により、49億2千4百万円と前年同期に比べ2.7%の減益となりました。経常利益は為替差損益の改善や受取配当金の増加等により57億2千万円と前年同期比3.2%の増益となり、当上半期の純利益は特別損益の改善もあり33億7千9百万円と前年同期に比べ5.9%の増益となりました。

通期の見通しについて

今後の当社グループを取り巻く経済情勢は、政策効果により設備投資の増加も見込まれるなど日本経済の回復に向けた動きが期待されるものの、世界経済の下振れや為替相場の動向など、先行き楽観できる状況にはありません。このような環境のなか、通期の連結業績は、当上半期の業績が概ね計画どおりに進捗したことから本年5月公表の予想数値を据え置き、営業収益は前期を1.6%上回る1,590億円、営業利益は前期を3.0%下回る99億円、経常利益は前期を2.3%下回る109億円、当期純利益は前期を4.5%上回る65億円を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社

単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株当たり10円(中間・期末各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり5.5円とし、12月3日からお支払いすることといたしました。また、期末配当金も1株当たり5.5円を予定しており、これにより年間配当金は前期と同額の1株当たり11円とさせていただきます。ご予定でございます。

最後に

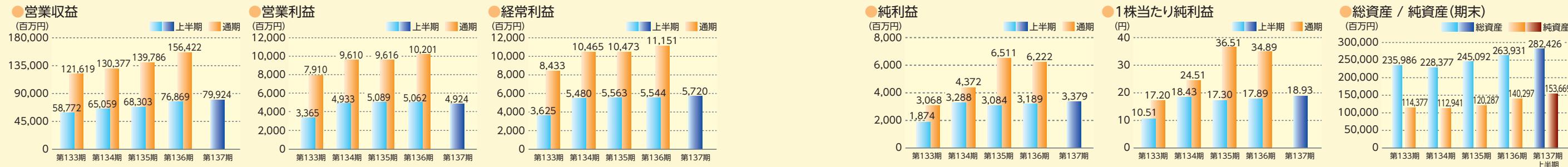
当社グループは、総合物流事業者として永年培ってきた信頼と実績を基に営業活動をさらに強化するとともに、経営全般にわたる効率化を徹底するほか、地球環境の保護に向けた取組みを推進するなど企業としての社会的責任を果たし、もって企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

社長 安部 正一

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 632億1千8百万円(前年同期比3.1%増) 営業利益 40億9千万円(前年同期並み)

Integrated Logistics Services

倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

売上高比率
13.9%



入出庫の取扱いは前年同期を下回りましたが、文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから、倉庫収入は111億9千2百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

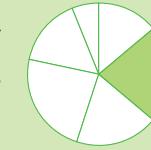


港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

売上高比率
22.3%



コンテナ荷捌きは概ね前年同期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物の取扱いは復調したものの輸入貨物の取扱いが減少したことから、港湾運送収入は179億2千8百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

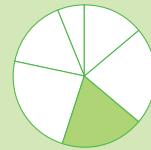


国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

売上高比率
18.9%



一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に順調な取扱いとなり、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送も回復したほか、為替相場が円安に転じたことから国際輸送収入は151億9千4百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

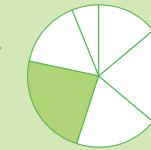


陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

売上高比率
23.5%



物流施設賃貸収入は前年同期を上回りましたが、国内貨物の荷動きの減少により陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は189億2百万円(前年同期比0.8%減)となりました。



海運事業

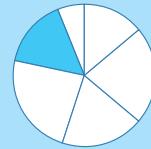
営業収益 124億5千8百万円(前年同期比11.6%増) 営業利益 2億5千7百万円(前年同期比2.5倍) Marine Transportation

不動産事業

営業収益 47億7千8百万円(前年同期比2.6%減) 営業利益 26億7千4百万円(前年同期比3.4%減) Urban Development

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

売上高比率
15.5%



パルプや製材など林産品を中心に前年同期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して営業収益は124億5千8百万円(前年同期比11.6%増)となり、前年同期に比べ傭船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから営業利益は2億5千7百万円(同2.5倍)となりました。



首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

売上高比率
5.9%



テナントの新規入居等が寄与したものの、一部の賃貸物件において賃料改定を実施したことなどから、営業収益は47億7千8百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は26億7千4百万円(同3.4%減)となりました。



(注) 営業収益はセグメント間の内部営業収益(5億3千万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(20億9千7百万円)控除前の数値であります。

Topic 1 大阪港・南港地区に新倉庫建設を決定

免震構造を採用、環境負荷低減を図った最新鋭の大型倉庫

当社は大阪において約158千㎡の倉庫保管面積を有しており、大阪港の輸出入貨物保管業務及び配送センター業務などを展開しています。このたび、関西圏における物流事業の一層の拡大及び収益の向上を図るとともに、顧客からの物流拠点集約等の要請に応えるため、大阪港・南港地区(咲洲)に新倉庫を建設することといたしました。

建物には免震構造を採用するほか、非常用自家発電設備を設置するなどBCP(事業継続計画)対策を施した倉庫仕様とする計画です。また、LED照明を全館に採用するなど環境負荷の低減を図り、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)*の認証取得を予定しています。

物流サービスの高度化が求められるなか、当社は引き続き国内物流拠点の整備・拡充を推進し、最適なロジスティクスサービスを提供してまいります。

*建築環境総合性能評価システム(CASBEE)

建築物の環境性能を評価する仕組みであり、環境に配慮した建築物の普及を目的として、国土交通省の支援のもと一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認証を行っている。「建築物内部の環境品質・性能」と「建築物による外部への環境負荷」の両面から評価される。

【施設概要】

所在地	大阪市住之江区南港北二丁目
敷地面積	12,692㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建、免震構造
延床面積	約30,670㎡
主要設備	非常用自家発電設備、LED照明(全館)
着工	平成26年3月(予定)
竣工	平成27年4月(予定)



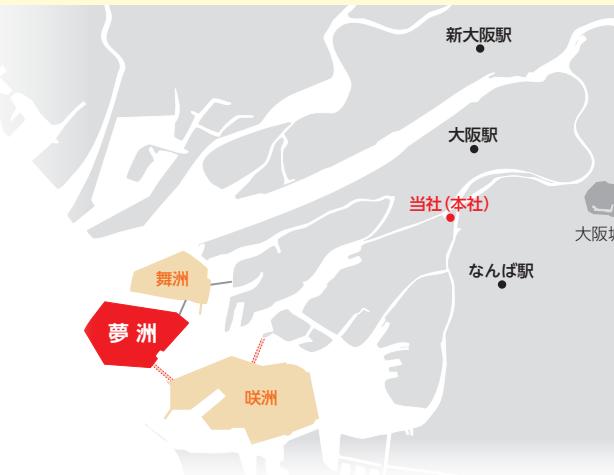
新倉庫完成予想図

Topic 2 大規模太陽光発電事業『大阪ひかりの森プロジェクト』に参加

当社は、^{ゆめしま}夢洲(大阪市此花区)の廃棄物埋立処分場における大規模太陽光発電(メガソーラー)事業『大阪ひかりの森プロジェクト』に参加することとしました。この事業は、都市部において再生可能エネルギーを創出するとともに、設置されたメガソーラー設備を環境教育の教材として積極的に活用することを目標として、大阪市、住友商事(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)及びサミットエナジー(株)が主体となり実施されるものです。発電規模は、標準的な家庭の電力消費量の約3,200世帯分に相当する10メガワット(当社出資分は500キロワット)であり、発電される電力は再生可能エネルギーとして電力会社に売却されます。

当社は、この事業が地球環境保全に資するものであること、都市に不可欠な廃棄物埋立処分場の有効活用により地域社会の活性化に貢献できることから、CSR(企業の社会的責任)への取組みの一環として参加することとしました。

当社グループは、今後も事業活動において環境負荷の低減を図っていくことを中心として、地球環境保全に貢献する取組みを積極的に推進してまいります。



メガソーラー設備(点線内) (注)夢洲は埋立完了後の完成予想図

東京本社を移転

当社は、当社が所有するオフィスビル「東京住友ツインビルディング東館」(東京都中央区)の一部を東京本社として使用していますが、テナントの増床要請に応じるため、東京本社を移転することとしました。

【東京本社移転先】

所在地	東京都港区芝公園二丁目11番1号 (住友不動産芝公園タワー)
交通アクセス	都営三田線「芝公園駅」(徒歩2分) 都営大江戸線・都営浅草線「大門駅」(徒歩6分) JR線・東京モノレール「浜松町駅」(徒歩7分)
営業開始日	平成25年12月24日(火)(予定)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	47,967	45,627
2 固定資産	234,459	218,304
有形固定資産	124,499	121,926
無形固定資産	10,820	10,777
投資その他の資産	99,140	85,600
資産合計	282,426	263,931
負債の部		
3 流動負債	43,018	46,004
4 固定負債	85,739	77,629
負債合計	128,757	123,634
純資産の部		
5 株主資本	109,028	106,606
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	77,108	74,710
自己株式	△ 9,079	△ 9,103
その他の包括利益累計額	37,808	27,136
新株予約権	104	88
少数株主持分	6,728	6,465
純資産合計	153,669	140,297
負債純資産合計	282,426	263,931

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により、23億3千9百万円増加しました。

2 固定資産

投資有価証券の時価の上昇に伴う「投資その他の資産」の増加や土地の取得等に伴う「有形固定資産」の増加等により、「固定資産」は161億5千5百万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の返済等により、29億8千6百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、「長期借入金」の増加やその他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、81億9百万円増加しました。

5 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、24億2千2百万円増加しました。

連結損益計算書

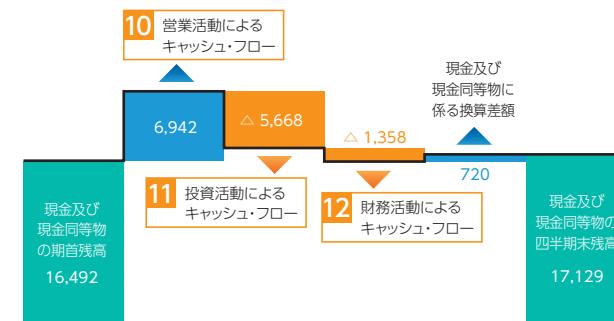
単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
6 営業収益	79,924	76,869
営業原価	70,323	67,520
営業総利益	9,601	9,348
販売費及び一般管理費	4,676	4,285
7 営業利益	4,924	5,062
営業外収益	1,184	959
営業外費用	388	478
8 経常利益	5,720	5,544
特別利益	13	15
特別損失	74	256
税金等調整前四半期純利益	5,659	5,303
法人税、住民税及び事業税	1,972	1,820
法人税等調整額	124	131
少数株主損益調整前四半期純利益	3,562	3,351
少数株主利益	183	162
9 四半期純利益	3,379	3,189

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計) (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



6 営業収益

物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことや、為替相場が円安に転じたことなどから、「営業収益」は前年同期に比べ30億5千4百万円の増収となりました。

7 営業利益

不動産賃貸収入の減少及び情報システム関連投資費用の増加等により、「営業利益」は前年同期に比べ1億3千8百万円の減益となりました。

8 経常利益

為替差損益の改善や受取配当金の増加等により、「経常利益」は前年同期に比べ1億7千6百万円の増益となりました。

9 四半期純利益

「経常利益」の増益に加え、特別損益が改善したことから、「四半期純利益」は前年同期に比べ1億8千9百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金の留保等により、69億4千2百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、56億6千8百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払い等により、13億5千8百万円の減少となりました。

貸借対照表		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期末 平成25年9月30日現在	前期末 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,024	21,690
固定資産	208,603	194,134
有形固定資産	95,181	93,485
無形固定資産	5,618	5,877
投資その他の資産	107,802	94,771
資産合計	234,628	215,824
負債の部		
流動負債	32,611	32,509
固定負債	70,328	62,321
負債合計	102,939	94,830
純資産の部		
株主資本	95,946	93,567
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,168	19,168
利益剰余金	64,031	61,676
自己株式	△ 9,076	△ 9,100
評価・換算差額等	35,637	27,338
その他有価証券評価差額金	35,637	27,338
新株予約権	104	88
純資産合計	131,688	120,994
負債純資産合計	234,628	215,824

損益計算書		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期(累計) 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業収益	40,491	40,374
営業原価	34,892	34,846
営業総利益	5,598	5,527
販売費及び一般管理費	2,242	1,995
営業利益	3,355	3,532
営業外収益	1,834	1,363
営業外費用	284	304
経常利益	4,906	4,590
特別損失	68	249
税引前四半期純利益	4,837	4,341
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,275
法人税等調整額	47	107
四半期純利益	3,336	2,958

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 本社所在地 大阪市西区川口二丁目1番5号
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 設立 大正12年(1923年)8月1日
 資本金 21,822,908,870円
 従業員数 718名(連結3,853名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービフ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

代表取締役社長(社長執行役員) 安部 正一
 代表取締役(専務執行役員) 矢吹 治
 代表取締役(専務執行役員) 松井 建裕
 取締役(常務執行役員) 安藤 和雄
 取締役(常務執行役員) 間嶋 弘
 取締役(常務執行役員) 小野 孝則
 取締役 松本 和朗
 監査役(常勤) 岡本 和善
 監査役(常勤) 松本 一則
 監査役 河内 悠紀
 監査役 渡邊 隆文
 監査役 馬淵 睦夫
 執行役員 小林 雅行
 執行役員 牟田 智彦
 執行役員 小河原 弘之
 執行役員 藤村 成一

(注) 1. 取締役 松本和朗氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,535名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,621	7.07
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,285	4.08
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.72
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.85

(注) 1. 当社は、自己株式17,461,108株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

